

みやわき・経済ヘッドライン(2026.5.25)(月2回発行)
《経済情勢》日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

日本経済	①2026年1-3月期実質GDP前期比0.5%プラス成長。イラン紛争本格化4月以降減速の可能性。
	②2026年1-3月期実質GDPプラス成長は、設備投資が牽引。非製造業デジタル投資等中心。
	③日本銀行「短期経済観測」企業設備投資2026年度計画慎重度深める。特に土地投資。
	④2026年1-3月期実質個人消費低迷続く。所得金額増加も生活関連物価上昇で消費慎重。
	⑤4月スーパーマーケット売上好調、物価上昇の中で消費活動に変化。廉価求める傾向。
	⑥ドル円相場、米国・イラン紛争不透明感長期化で安全通貨ドルにシフト。円安流れ強い。
	⑦原油及び石油関連製品等企業物価上昇圧力強める。今後、消費者物価への波及不可避。
米国経済	①ミシガン大学5月消費者信頼感指数過去最低。トランプ政権国民生活軽視批判拡大傾向。
	②新FRB議長ウォーシュ氏就任。金利引上げ観測強まる中で「改革志向政策」目指す姿勢
エネルギー	①石油市場、7—8月に「危険水域」突入の恐れがあるとIEA事務局長が警告。
欧州経済	①欧州経済、スタグフレーション懸念強まる。政策実施による財政赤字拡大も懸念材料。
	②英国経済、財政赤字コロナ禍以降最大。イラン情勢による財政支出拡大が要因。
	③ユーロ経済成長予測は今年0.9%に下げ、イラン情勢でインフレ加速が要因。
中国経済	①小売売上が低迷。原油価格上昇によるインフレ加速が大きな要因。